飼料価格高騰と日本の畜産・酪農業

基礎研究部　副部長　清水徹朗

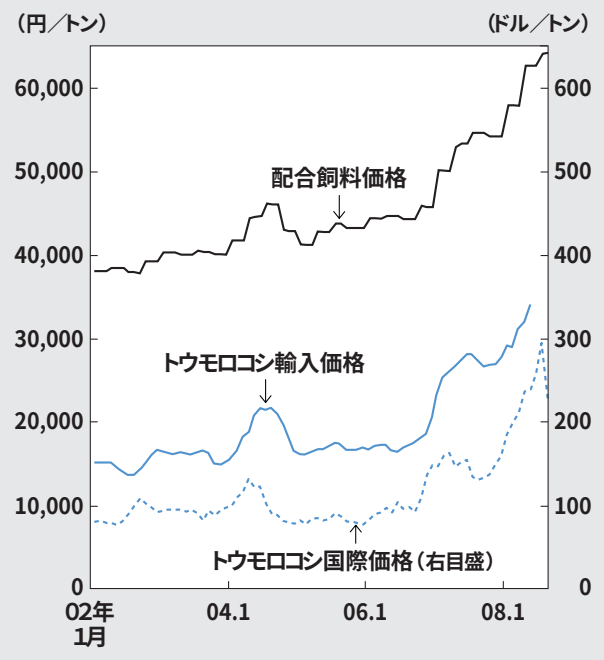
1　高騰する国際穀物価格と飼料価格

国際穀物価格は、最近になってやや下落に転じたものの、依然として高水準であり、トウモロコシ、小麦、米、大豆とも国際価格は２年前に比べて２倍程度になっている。食料の多くを輸入している日本では食料品価格の値上げが続いているが、穀物価格の上昇は飼料の多くを輸入に依存している畜産・酪農業にも大きな影響を与えている。

日本の畜産農家が使用している配合飼料の原料はトウモロコシ（全て輸入）が約５割を占め、そのほか大豆かす、マイロ、大麦などが混合されている。配合飼料が畜産農家に供給されるまでには、米国から日本への穀物輸送経費、飼料工場の製造経費、流通経費が加算されるため、穀物の国際価格の上昇がそのまま配合飼料価格の上昇につながるわけではない。また、畜産経営の安定のため、生産者団体、配合飼料メーカー、政府は配合飼料価格安定基金制度を設けており、国際穀物価格の変動がそのまま飼料価格の変動にならないような仕組みになっている。

しかし、最近の穀物価格の上昇はあまりに急速であったため、基金の残高が枯渇する事態になっている。また、輸送コストも上昇しているため、配合飼料価格の値上げが避けられなくなり、配合飼料価格はこの２年で約４割上昇した（第１図）。

第1図　トウモロコシと配合飼料の価格動向



資料　財務省「貿易統計」，農林水産省「流通飼料価格等実態調査」，
シカゴ商品取引所

2　輸入飼料に依存して発達した日本の畜産・酪農

畜産とは人間の必要とする食料（肉、乳、卵等）や衣料原料（羊毛等）を得るために動物を飼育する営みであり、元来は人間がそのままでは食べることのできない牧草等を、動物を介して食料に転換するところに畜産の重要な意義がある。また、その糞尿を堆肥として土壌に還元することによって、畜産は農業の資源循環にとっても重要な役割を果たしている。

しかし、日本の畜産業は、戦後の所得向上に伴って増大した畜産物需要に対応して急成長したため、飼料基盤が不十分のまま輸入飼料に依存して発展したところに大きな特徴があり、日本の畜産は「加工型畜産」と呼ばれてきた。この間、草地造成の努力は続けられたものの、近年では粗飼料も輸入されるようになっており、1960年に63%であった飼料自給率は2006年には25%に低下している。日本は主に米国からトウモロコシを年間約1,600万トン輸入しているが、その８割近くは飼料向けであり、この飼料穀物の輸入が日本の食料自給率低下の大きな要因となっている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

3　畜産物の生産費に占める飼料費の割合

日本国内で生産している主な畜産物は、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳の５品目であるが、生産費に占める飼料費の割合は、素牛生産（和牛）30%、和牛肥育27%、乳オス肥育57%、養豚64%、ブロイラー65%、鶏卵64%、酪農46%であり、いずれも高水準である。特に、養豚、ブロイラー、鶏卵の高さが際立っており、しかも、これらの中小家畜においては自給飼料を給付することはほとんどなく、輸入穀物を原料とする配合飼料に依存している。

酪農については、飼料費に占める流通飼料（購入飼料）の割合は79%（都府県91%、北海道60%）であり、北海道では自給飼料基盤が比較的充実している。また、素牛生産においても流通飼料の割合は53%と比較的低い。なお、和牛肥育において飼料費の割合が低いのは、素牛の購入費用が生産費の５割以上を占めているためである。

4　飼料価格高騰の酪農経営に対する影響

このように、生産費に占める飼料費の割合や流通飼料への依存度に差異があるため、飼料価格高騰の影響は部門、地域、経営体によって多少異なるが、飼料価格高騰が畜産経営にとって大きなマイナス要因になっていることは共通である。

都府県の酪農について、他の費用や乳価が変化しないと仮定して飼料価格上昇の影響を試算してみると、飼料価格が20%上昇すると所得は27%減少し、飼料価格が40%上昇すると所得は55%減少する（第１表）。現実には、現在の配合飼料価格は２年前に比べて４割上昇しているため、酪農家の所得は半減していると推計できる。飼料価格が40%上昇した場合の１日当たり所得は6,831円であり、１年間365日休まずに働いても年収は250万円程度に過ぎない。後継者難等の要因で酪農家戸数はこの10年で36%減少したが、現在の状況が続くと酪農家戸数は今後さらに減少するであろう。

第1表　酪農経営の収支（都府県）

（単位　円）

項　目		実績（2006年）	飼料価格20%上昇	飼料価格40%上昇
搾乳牛一頭当たり	粗収入（販売額）	798,883	798,883	798,883
	物財費	553,340	613,529	673,718
	うち流通飼料費	300,946	361,135	421,324
	その他費用	24,668	24,668	24,668
	所　得	220,875	160,686	100,497
1日当たり所得		15,013	10,922	6,831

資料　農林水産省「畜産物生産費」
（注）1　「1日あたり所得」は1日8時間労働で計算
　　2　「その他費用」＝雇用労働費＋支払利息＋支払地代
　　3　「所得」＝粗収入－物財費－その他費用

酪農のこうした状況を打開するためには乳価の引き上げが不可欠であり、所得を２年前と同水準にするには乳価を15%程度（１kg当たり12円）引き上げる必要がある。

5　今後の畜産・酪農のあり方

日本の畜産・酪農は、これまで生産性向上を最大の目標にし、輸入飼料に依存しながら急速な経営規模拡大を続けてきたが、今回の飼料価格高騰はこれまでの畜産のあり方を反省する契機となるであろう。

一つは、自給飼料基盤の拡充であり、林間放牧や飼料米、飼料稲の生産拡大を進めることが必要であり、これにより遊休農地の活用と食料自給率の向上が可能になる。また、もう一つは、家畜福祉、動物福祉の考え方の導入であり、動物を動物として健康な状態で飼育することにより安全な畜産物の生産が可能になる。

こうした飼料基盤拡充、家畜福祉を進めるためには、農家にインセンティブを与えるような助成金体系を構築する必要があり、その点で、環境に配慮した畜産・酪農経営に対して助成金を支給しているEUやスイスの農業政策に学ぶべき点は多い。

（しみず　てつろう）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。